

令和4年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	農地中間管理機構による集積・集約化活動			担当部局庁	経営局	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	農地政策課	農地政策課長 望月 健司				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(令和3年12月24日官邸 本部改訂)					
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	農業の競争力を強化し、成長産業としていくためには、各種の政策手段により、認定農業者等の担い手が利用する面積が令和5年度までに全農地面積の8割となるよう農地集積・集約化を推進する必要がある。 本事業は、上記目的のため、都道府県段階に農地中間管理機構を整備し、農地中間管理機構が地域内の分散・錯綜する農地を借り受け、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるよう貸し付けることで、担い手への農地集積・集約化の推進を図るものである。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①農地中間管理機構事業 担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構が農地の集積・集約化に取り組むために必要となる事業費(農地賃料、保管理費等)、事業推進費等を支援。 ②機構集積協力金交付事業 農地中間管理機構に対し、まとまった農地の貸付けを行った地域等に対して協力金を交付。 ③機構集積支援事業・農地情報一元的管理加速化事業(繰越)・農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業(補正) 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進するため、遊休農地所有者への意思確認、農地情報公開システムの改修・維持管理等を支援。 (基金に関する事項) 基金設置年度:平成25年度、運用形態:取崩し型、事業形態:補助・補てん									
実施方法	補助、交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算		10,044	9,500	9,410	8,105	13,291		
		補正予算		-	1,117	5,450	-	-		
		前年度から繰越し		-	-	1,117	450	-		
		翌年度へ繰越し		-	▲ 1,117	▲ 450	-	-		
		予備費等		-	-	-	-	-		
		計		10,044	9,500	15,527	8,555	13,291		
		執行額		7,483	8,348	14,707	-	-		
		執行率(%)		75%	88%	95%	-	-		
		当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		75%	79%	99%	-	-		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
		農地集積・集約化等対策事 業費補助金	2,257	5,993	【農地中間管理機構事業、機構集積協力金交付事業】 ・令和4年5月の農業経営基盤強化促進法等の改正を踏まえ、農地中 間管理機構を活用した農地の集約化等を加速化するため、農地中 間管理機構の農地相談員(現地コーディネーター)の増員等に必要予 算を拡充。					
		農地集積・集約化等対策地 方公共団体事業費補助金	4,463	5,717						
		農地集積・集約化等対策推 進交付金	1,385	1,581	【機構集積支援事業】 都道府県農業委員会ネットワーク機構が行う農業委員等の資質向上 に向けた研修や、農業委員会による目標地図の素案作成等をサポ ートするための体制強化(臨時職員の増員等)支援を拡充。					
		計	8,105	13,291						
活動内容 (アクティビ ティ)	・農地中間管理機構が農地集積・集約化を推進する取組を支援。 ・農地中間管理機構に対し、まとまった農地の貸付けを行った地域等に対して協力金を交付。 ・農業委員会等が行う遊休農地所有者への意思確認や農地等の出し手・受け手の意向等の効率的な把握等を行うための体制整備を支援。 ・全国農業会議所が行う農地情報公開システムの改修・維持管理等を支援。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	令和5年度までに担い手に 全農地面積の8割を集積 する。	農地中間管理機構が担い 手への農地集積・集約化を 行うための借入面積	活動実績	万ha	3.5	4.6	4.9	-	-	
			当初見込み	万ha	15	15	15	15	15	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(基金取崩額+補助金)÷借入面積			単位当たり コスト	万円	31	25	30	-	
				計算式	百万円/ha	10,830/35,437	11,571/46,466	14,707/48,629	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度		
	令和5年度までに担い手に 全農地面積の8割を集積 する。	担い手が利用する農地面 積の割合		成果実績	%	57.1	58	58.9	-	-
				目標値	%	67.5	70.6	73.7	-	80
				達成度	%	84.6	82.2	79.9	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農地中間管理機構の実績等に関する資料(令和3年度版)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
政策評価 ・ 新経済・ 財政再生 計 との 関係	政策	2 農地の持続的な発展		政策評価書 URL	https://www.maff.go.jp/j/assess/r03/r03jizen/03jizen.html					
	施策	⑦ 農地集積・集約化と農地の確保		該当箇所	P7-2					
	取組 事項	分野:	社会資本整備等	3. 新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf							
		該当箇所	P75							
事業所管部局による点検・改善										
	項 目			評 価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	我が国の農業の生産性を高め、成長産業とすることは、国民に対する安定的な食料供給に不可欠であることから、本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	我が国の農業の生産性を高め、成長産業とし担い手への農地集積・集約化の加速化を進めていくことは未来投資戦略2018の中にも位置付けられており、国が実施すべきである。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	我が国の農業の生産性を高め、成長産業とし担い手への農地集積・集約化の加速化を進めていくことは未来投資戦略2018の中にも位置付けられており、優先度の高い事業である。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	事業実施主体については、都道府県、機構、市町村等と特定					
		競争性のない随意契約となったものはないか。		無						
		受益者との負担関係は妥当であるか。		○	機構が事業実施主体の場合、一部事業費の負担を求めている。					
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	必要最低限の活動に限定しており、コストは妥当である。					
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	都道府県が中間段階として調整を実施しており、合理的である。					
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	農地集積・集約化に必要な経費に限定している。					
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	-					
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			△	担い手への農地の集積率は年々増加しているものの、担い手が分散錯雑している農地の借入を控えるなど集積の伸び率が鈍化していることに加え、高齢に伴う認定農業者のリタイアや規模縮小などの要因により、担い手への集積面積が減少している地域もあり、当初の見込みを下回っている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本事業の実施に当たっては、現在の支援方法が最適であると考えている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			×	担い手への農地の集積率は年々増加しているものの、担い手が分散錯雑している農地の借入を控えるなど集積の伸び率が鈍化していることに加え、高齢に伴う認定農業者のリタイアや規模縮小などの要因により、担い手への集積面積が減少している地域もあり、当初の見込みを下回っている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	農地情報を電子化・地図化して公開するeMAFF農地ナビのセッション数(訪問者数)は、一定の水準で推移している。					
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○						
	事業番号		事業名							
	2022	農林水産省	21 0148	農地耕作条件改善事業						
2022	農林水産省	21 0161	農業競争力強化基盤整備事業							

点検・改善結果	点検結果	令和3年度において担い手が利用する農地面積の割合は58.9%であり、対前年度0.9%の増加、増加面積は2.5万ha。農地中間管理機構が活動を開始した平成26年度以降、担い手の利用面積の割合や農地中間管理機構の転貸面積は着実に増加している。
	改善の方向性	今後は、改正農業経営基盤強化促進法等(令和5年4月施行予定)において、地域の話合いにより、目指すべき将来の農地利用の姿を目標地図として明確化し、それを実現すべく、地域内外から受け手を幅広く確保しつつ農地中間管理機構を活用した農地の集約化等を進めていくこととしている。

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業全体の改善	成果実績について、目標値を下回ったものがある。活動実績について、当初見込みを大幅に下回ったものがある。以上のことから、「支援方策の抜本的な見直し」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。
---------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	<p>今後、高齢化・人口減少が本格化し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念されることから、令和4年5月の農業経営基盤強化促進法等の改正により、</p> <p>① 人・農地プランを地域計画として法定化するとともに、地域の話合いを通じて目指すべき将来の農地利用の姿を目標地図として明確化し、</p> <p>② その実現に向けて、農地中間管理機構を活用した農地の集約化等を進めていくこととしたところ。</p> <p>また、令和4年度予算において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構の現場機能を強化するため、現場で活動する農地相談員(現地コーディネーター)の増員 ・機構集積協力金において、農地中間管理機構への貸借・農作業受委託を通じて農地の集約化等に取り組む地域の支援 ・農地中間管理機構が遊休農地を積極的に借り受け、簡易な整備を行った上で、担い手への農地の集約化等を進める取組の支援等に係る予算を措置し、令和5年度予算においても、継続的に要求しているところ。 <p>こうした取組を通じて、活動実績及び成果実績の更なる改善を図る。</p>
-------	--

備考

(令和元年度予算執行調査の反映状況)

- 効率的な集積・集約化について
 - ・農地中間管理機構の取組については、事業推進費予算の一部に傾斜配分枠を設け、農地集積の予算執行が効率的な都道府県に手厚く、非効率的な都道府県に手薄く配分するなどして、事業推進費予算の配分方法を改善すべき。
 - 事業推進費予算の一部について、農地中間管理機構の農地転貸面積や貸付件数等の実績に応じて、傾斜配分する方法を導入することとし、都道府県及び農地中間管理機構への周知及び令和3年度予算から傾斜配分を実施した。
 - ・農林水産省においては、補助対象経費の詳細について検証・分析が十分にできるよう、補助要綱を改正して都道府県及び農地中間管理機構から報告を求めべき。
 - 補助対象経費の内訳について、適切に把握できるよう、令和2年度の補助要綱を改正した。(令和2年3月31日付)
 - ・農地集約化の指標については、一部の農地中間管理機構が進めている取組例を参考にしつつ、全国的に活用可能な指標について、データの収集方法を含め検討すべき。その上で、農地集約化の指標を活用した予算の傾斜配分の方法についても検討すべき。
 - 集約化の指標については、令和3年度に収集データの検証を行い、令和5年度以降の全国的な活用に向けた準備を進める。
 - ・農地転貸面積を増加させる取組として、「地域のキーパーソンに対し、事業の実施等を働きかける取組」などが挙げられたが、各農地中間管理機構に横展開するなどして、農地の集積・集約化を推進すべき。
 - 優良事例について毎年収集し、公開しているところであり、引き続き事例を収集・分析し、都道府県や農地中間管理機構に横展開を図る。
- 実質的負担額について
 - ・実質的負担額を構成する賃金を適切に按分して算定できるよう、按分ルールを整備すべき。その際、実質的負担額は国費の金額に影響することから、按分ルールは例外の少ない統一的方法とすべき。按分割合については、業務日誌や証拠書類に基づいて算出されるよう補助要綱を改正し適正に交付すべき。
 - 按分方法について、業務日誌や証拠書類に基づいて算出されるよう補助要綱を改正した。(令和元年11月1日付)

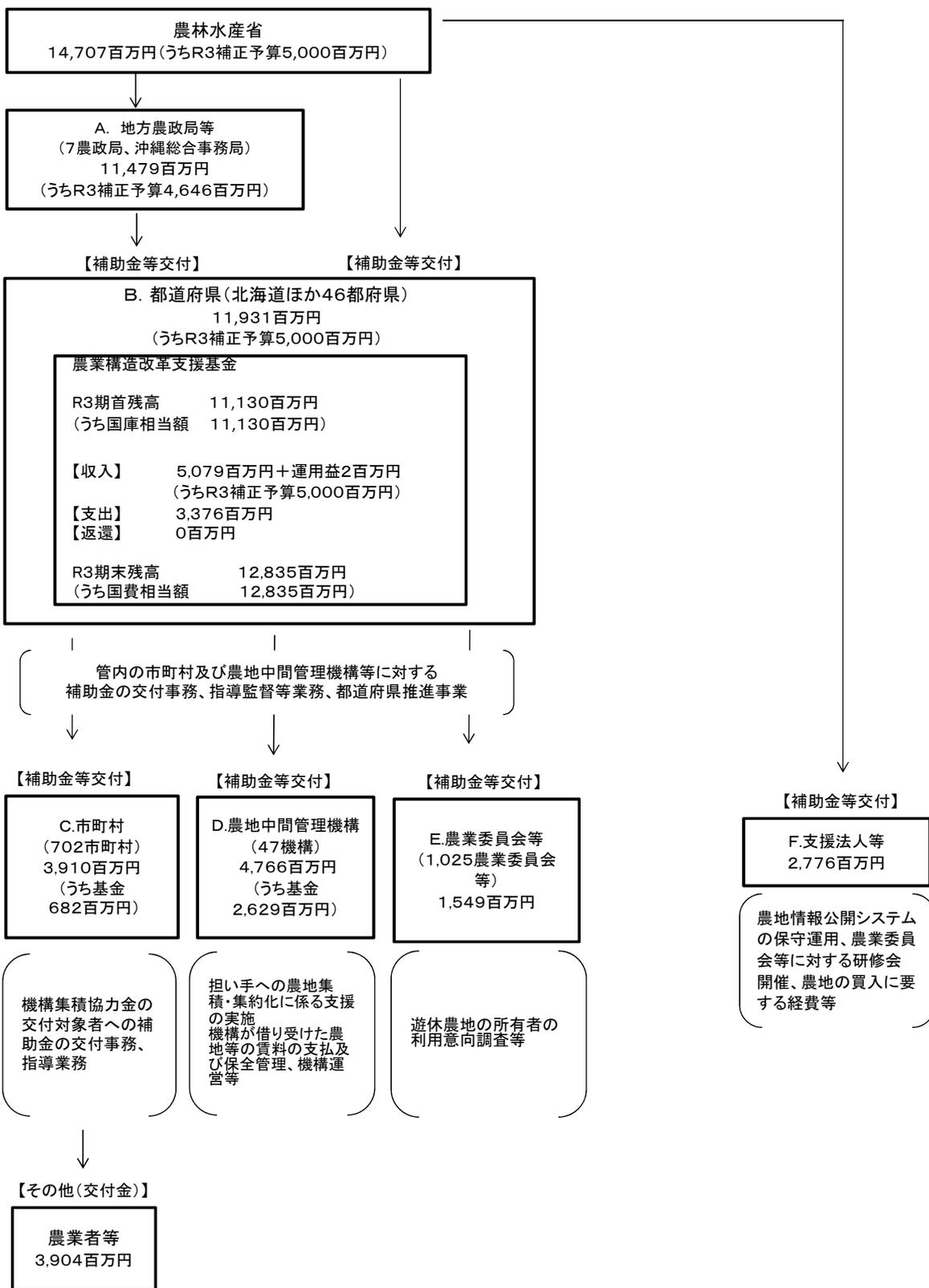
(令和2年度決算検査報告(農地情報公開システム整備事業等の実施について)の指標概要と対応状況)

- ・農業委員会等利用システム(以下「農委システム」という。)における農地情報等が適時に更新されておらず、また、日常的に農委システムが利用されていない事態について、農業委員会等の理由に応じた対応が十分でないこと、また、全国農業会議所がこれまで実施した支援措置の内容等について農業委員会等に対する周知が十分でないこと等について、全国農業会議所を指導すること。
- 事業実施主体である全国農業会議所に対し、農業委員会等における農委システムの更新状況及び課題に対する措置の内容について、四半期ごとに、農林水産省へ報告すること等を求めた指導通知を发出。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	新26-0011			
平成26年度	100			
平成27年度	94			
平成28年度	100			
平成29年度	104			
平成30年度	0107			
令和元年度	農林水産省 - 0108			
令和2年度	農林水産省 0120			
令和3年度	2021 農水 20 0136			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.東北農政局			B.秋田県		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	農地の集積・集約化等に取り組むために必要となる補助金等交付事務	4,799	機構集積協力金	機構集積協力金の交付	1,336
				農地中間管理事業等推進事業	機構運営費(人件費等)、業務委託費等	157
				機構集積支援事業	農業委員会等に対する農地集積・集約化に必要な経費の支援	19
				売買等支援事業	農地売買に必要な経費を機構へ交付	9
				借受農地管理等事業等	機構が借り受けた農地の賃料、保全管理費	4
	計		4,799	計		1,525
	C.大仙市			D.公益財団法人鹿兒島県地域振興公社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
機構集積協力金	機構集積協力金の交付	139	人件費	給与、共済費等	116	
			旅費	現地調査旅費等	2	
			委託費	業務委託費	125	
			その他	事業推進に関する経費、税金(固定資産税、印紙税等)、備品費等	27	
計		139	計		270	
E.一般社団法人京都府農業会議			F.一般社団法人全国農業会議所			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	賃金	14	システム保守費	農地情報公開システムの保守運用等に係る経費	2,250.8	
旅費	研修講師旅費	2	人件費	調査員手当等	7.2	
借料及び使用料	会場使用料	6	消耗品費等	消耗品、印刷費、会議会場借料等	2.7	
報酬・謝金	研修講師謝金	1	旅費	調査、指導旅費	0.3	
運搬費	郵送代等	1				
その他	教材費、消耗品費等	3				
計		27	計		2,261	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北農政局	5000012080001	農地中間管理機構による 集積・集約化に必要な補助 金の交付	4,799	補助金等交付	-	--	
2	北陸農政局	5000012080001	農地中間管理機構による 集積・集約化に必要な補助 金の交付	1,522	補助金等交付	-	--	
3	九州農政局	5000012080001	農地中間管理機構による 集積・集約化に必要な補助 金の交付	1,509	補助金等交付	-	--	
4	近畿農政局	5000012080001	農地中間管理機構による 集積・集約化に必要な補助 金の交付	1,357	補助金等交付	-	--	
5	中国四国農政局	5000012080001	農地中間管理機構による 集積・集約化に必要な補助 金の交付	1,015	補助金等交付	-	--	
6	関東農政局	5000012080001	農地中間管理機構による 集積・集約化に必要な補助 金の交付	826	補助金等交付	-	--	
7	東海農政局	5000012080001	農地中間管理機構による 集積・集約化に必要な補助 金の交付	391	補助金等交付	-	--	
8	沖縄総合事務局	2000012010019	農地中間管理機構による 集積・集約化に必要な補助 金の交付	60	補助金等交付	-	--	

B.都道府県

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	秋田県	1000020050008	市町村及び農地中間管理 機構等に対する補助金の 交付事務、指導監督業務、 都道府県推進事業	1,525	補助金等交付	-	--	
2	新潟県	5000020150002	市町村及び農地中間管理 機構等に対する補助金の 交付事務、指導監督業務、 都道府県推進事業	1,310	補助金等交付	-	--	
3	福島県	7000020070009	市町村及び農地中間管理 機構等に対する補助金の 交付事務、指導監督業務、 都道府県推進事業	1,294	補助金等交付	-	--	
4	岩手県	4000020030007	市町村及び農地中間管理 機構等に対する補助金の 交付事務、指導監督業務、 都道府県推進事業	1,042	補助金等交付	-	--	
5	北海道	7000020010006	市町村及び農地中間管理 機構等に対する補助金の 交付事務、指導監督業務、 都道府県推進事業	750	補助金等交付	-	--	
6	鹿児島県	8000020460001	市町村及び農地中間管理 機構等に対する補助金の 交付事務、指導監督業務、 都道府県推進事業	667	補助金等交付	-	--	
7	山形県	5000020060003	市町村及び農地中間管理 機構等に対する補助金の 交付事務、指導監督業務、 都道府県推進事業	588	補助金等交付	-	--	
8	兵庫県	8000020280003	市町村及び農地中間管理 機構等に対する補助金の 交付事務、指導監督業務、 都道府県推進事業	582	補助金等交付	-	--	
9	宮城県	8000020040002	市町村及び農地中間管理 機構等に対する補助金の 交付事務、指導監督業務、 都道府県推進事業	525	補助金等交付	-	--	
10	茨城県	2000020080004	市町村及び農地中間管理 機構等に対する補助金の 交付事務、指導監督業務、 都道府県推進事業	468	補助金等交付	-	--	

C.市町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大仙市	5000020052124	機構集積協力金の交付者への交付事務、指導業務	139	補助金等交付	-	-	
2	豊富町	4000020015164	機構集積協力金の交付者への交付事務、指導業務	101	補助金等交付	-	-	
3	阿賀野市	9000020152234	機構集積協力金の交付者への交付事務、指導業務	90	補助金等交付	-	-	
4	飯舘村	3000020075647	機構集積協力金の交付者への交付事務、指導業務	82	補助金等交付	-	-	
5	岩手町	7000020033031	機構集積協力金の交付者への交付事務、指導業務	81	補助金等交付	-	-	
6	美郷町	9000020054348	機構集積協力金の交付者への交付事務、指導業務	75	補助金等交付	-	-	
7	秋田市	3000020052019	機構集積協力金の交付者への交付事務、指導業務	71	補助金等交付	-	-	
8	奥州市	6000020032158	機構集積協力金の交付者への交付事務、指導業務	66	補助金等交付	-	-	
9	いわき市	9000020072044	機構集積協力金の交付者への交付事務、指導業務	63	補助金等交付	-	-	
10	京丹後市	4000020262129	機構集積協力金の交付者への交付事務、指導業務	59	補助金等交付	-	-	

D.農地中間管理機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人鹿児島県地域振興公社	9340005000366	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化に係る支援の実施、機構運営費等	270	補助金等交付	-	-	
2	公益財団法人福島県農業振興公社	3380005000211	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化に係る支援の実施、機構運営費等	222	補助金等交付	-	-	
3	公益社団法人茨城県農林振興公社	4050005007569	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化に係る支援の実施、機構運営費等	212	補助金等交付	-	-	
4	公益財団法人北海道農業公社	5430005010772	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化に係る支援の実施、機構運営費等	195	補助金等交付	-	-	
5	公益財団法人熊本県農業公社	2330005008318	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化に係る支援の実施、機構運営費等	188	補助金等交付	-	-	
6	公益社団法人ひょうご農林機構	9140005001590	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化に係る支援の実施、機構運営費等	173	補助金等交付	-	-	
7	公益社団法人秋田県農業公社	7410005001078	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化に係る支援の実施、機構運営費等	168	補助金等交付	-	-	
8	公益財団法人長野県農業開発公社	8100005000192	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化に係る支援の実施、機構運営費等	155	補助金等交付	-	-	
9	公益社団法人宮崎県農業振興公社	5350005005005	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化に係る支援の実施、機構運営費等	152	補助金等交付	-	-	
10	公益社団法人大分県農業農村振興公社	3320005003194	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化に係る支援の実施、機構運営費等	139	補助金等交付	-	-	

